

平成 28 年 12 月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成 28 年 8 月 12 日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社はかた匠工芸
 コード番号 3610 URL <http://www.takumikougei.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 岡井 弘志
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 今里 恵子 TEL 092-581-7232
 中間発行者情報提出予定日 平成 28 年 9 月 30 日
 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成 28 年 12 月期中間期の業績（平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 6 月 30 日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 12 月期中間期	323	5.6	△12	—	△13	—	△13	—
27 年 12 月期中間期	306	89.0	△28	—	△29	—	△29	—

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28 年 12 月期中間期	△26.86	—
27 年 12 月期中間期	△57.22	—

（注） 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの、1 株当たり中間純損失を計上しているため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 12 月期中間期	254	△47	△21.0	△103.45
27 年 12 月期	257	△33	△15.4	△76.59

（参考）自己資本 28 年 12 月期中間期 △53 百万円 27 年 12 月期 △39 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
27 年 12 月期	0.00	0.00	0.00
28 年 12 月期	0.00		
28 年 12 月期(予想)		0.00	0.00

3. 平成 28 年 12 月期の業績予想（平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	971	22.9	8	—	5	—	3	—	5.79

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年12月期中間期	517,700株	27年12月期	517,700株
28年12月期中間期	一株	27年12月期	一株
28年12月期中間期	517,700株	27年12月期中間期	517,000株

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この中間決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 中間財務諸表	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 重要な後発事象	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

（1）経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間におけるわが国経済は景気の足踏みが長期化する一方、企業収益についてみると非製造業を中心に底堅さを維持しており、全体で依然としてリーマン・ショック前を上回る高水準で推移しております。雇用環境も改善傾向が持続し、消費増税延期により下振れ要因がなくなる中、景気は持ち直しに向かう見通しです。

この状況下、当社は、平成26年4月に東京銀座・京都祇園に開業した男きもの専門店SAMURAIの男きもの事業の推進を経営の重点施策と位置付け、宣伝広告・販売に注力してまいりましたが、受注状況は前年同時期より40%アップながらも予想を下回り、売上高は35,595千円、営業損失は5,543千円となりました。

一方、レディース和装事業につきましては、継続的な新製品の投入によりブランドイメージの向上に注力したものの3月・4月の販売会の回数減少による受注の伸び悩み、受注時期の遅れにより、売上高は288,139千円、営業損失は6,473千円となりました。

これらの結果、当中間会計期間における売上高は323,734千円、営業損失は12,017千円、経常損失は13,452千円、中間純損失は、13,907千円となりました。

（2）財政状態に関する定性的情報

（流動資産）

当中間会計期間末における流動資産の残高は172,843千円で、前事業年度末に比べ1,948千円減少しております。現金及び預金の減少24,373千円、たな卸資産の増加20,524千円が主な変動要因であります。

（固定資産）

当中間会計期間末における固定資産の残高は81,632千円で、前事業年度末に比べ1,510千円減少しております。減価償却による減少1,361千円が主な変動要因であります。

（流動負債）

当中間会計期間末における流動負債の残高は201,067千円で、前事業年度末に比べ20,948千円増加しております。前受金の増加24,290千円が主な変動要因であります。

（固定負債）

当中間会計期間末における固定負債の残高は100,728千円で、前事業年度末に比べ10,500千円減少しております。長期借入金の減少10,500千円が変動要因であります。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産の残高は△47,319千円で、前事業年度末に比べ13,907千円減少しております。当中間会計期間の中間純損失による減少13,907千円が変動要因であります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告書第32号 平成28年6月17日）を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当中間会計期間 (平成28年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,597	17,223
売掛金	7,421	7,746
たな卸資産	108,699	129,224
その他	17,074	18,649
流動資産合計	174,792	172,843
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	14,789	13,805
工具、器具及び備品 (純額)	1,223	979
土地	63,762	63,762
有形固定資産合計	79,775	78,547
無形固定資産	807	673
投資その他の資産	2,560	2,411
固定資産合計	83,143	81,632
資産合計	257,935	254,476

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当中間会計期間 (平成28年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,910	10,901
短期借入金	128,000	119,000
1年内返済予定の長期借入金	18,000	18,000
未払法人税等	1,229	662
未払消費税等	3,818	202
未払金	7,933	14,781
前受金	6,590	30,880
その他	5,637	6,638
流動負債合計	180,119	201,067
固定負債		
長期借入金	111,228	100,728
固定負債合計	111,228	100,728
負債合計	291,347	301,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	108,850	108,850
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△148,499	△162,406
利益剰余金合計	△148,499	△162,406
株主資本合計	△39,649	△53,556
新株予約権	6,237	6,237
純資産合計	△33,411	△47,319
負債純資産合計	257,935	254,476

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	(自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
売上高	306,529	323,734
売上原価	119,289	114,368
売上総利益	187,239	209,366
販売費及び一般管理費	215,338	221,383
営業損失(△)	△28,098	△12,017
営業外収益		
受取利息	1	2
その他	96	100
営業外収益合計	97	103
営業外費用		
支払利息	1,168	1,381
その他	—	157
営業外費用合計	1,168	1,538
経常損失(△)	△29,169	△13,452
税引前中間純損失(△)	△29,169	△13,452
法人税、住民税及び事業税	454	454
法人税等合計	454	454
中間純損失(△)	△29,623	△13,907

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月 30日)	(自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失 (△)	△29,169	△13,452
減価償却費	1,806	1,361
受取利息	△1	△2
支払利息	1,168	1,381
売上債権の増減額 (△は増加)	4,651	△325
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,139	△20,524
その他資産の増減額 (△は増加)	△7,528	2,545
仕入債務の増減額 (△は減少)	502	1,991
前受金の増減額 (△は減少)	19,592	24,290
その他負債の増減額 (△は減少)	1,395	—
その他	5,416	262
小計	△19,306	△2,473
利息の受取額	1	2
利息の支払額	△1,168	△1,381
法人税等の支払額	△517	△1,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,991	△4,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,092	—
その他	△10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,102	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	39,000	△9,000
長期借入金の返済による支出	△7,588	△10,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,412	△19,500
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,318	△24,373
現金及び現金同等物の期首残高	13,365	41,597
現金及び現金同等物の中間期末残高	22,684	17,223

（４）継続企業の前提に関する注記

当社は、前事業年度において、営業損失 20,902 千円、経常損失 22,745 千円、当期純損失 23,653 千円を計上し、33,411 千円の債務超過となりました。当中間会計期間において、営業損失 12,017 千円、経常損失 13,452 千円、中間純損失 13,907 千円を計上した結果、47,319 千円の債務超過の状態となっております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく業績の改善と財務体質強化を図り、継続的に安定した経営基盤を構築すべく以下のとおり対応しております。

① 新たな販路の拡大と高付加価値商品の開発

当社は既存市場であるレディース和装市場での営業部人員の増員による受注拡大に取り組む一方で、新たな販路の拡大として、引き続き九州エリアでの直売会の出店を予定しております。卸売りの受注も順調に増えており、卸売り先にも高評価を得ておりますので、引き続き受注拡大に努めてまいります。

前期より高付加価値商品の開発に取り組んだ結果、工数が少なく、オールシーズン着用可能な帯を柄数増やして投入しておりブランドイメージの向上に寄与しております。また代理店契約での国外の販路拡大も積極的に進めております。

今後も新たな販路の開拓に取り組むことで売上高の増加に努める一方、高付加価値商品の開発に取り組むことで収益性の向上に努めてまいります。

② 男きもの事業の確立

当社は過年度より男きもの販売を開始しており、男きもの事業の確立を目指します。当期も引き続き各種媒体の衣装提供を行うことで男きもの認知度を高め、Web 広告を中心に、新規顧客の獲得に努めてまいります。これまで、低価格高品質の商品を中心に商品の開発を進めておりましたが、既存顧客のニーズ、高価格帯を望まれる顧客のニーズにも対応できる商品の開発にも取り組み、収益性の向上に努めてまいります。また、銀座本店を旗艦店として、ブランドの浸透を図り、京都店ではより観光客のニーズを捉えた商品を投入することで、売上高増加に努めてまいります。現在、増え続ける外国人来店者の購入率アップを図る目的で免税店申請を進めております。中長期的に男きもの市場を最重点市場と捉えており、当該市場でのシェア獲得に取り組んでまいります。

③ 資金繰り

事業目標に応じた効果的なコスト削減に取り組み、事業及び運転資金の安定的な確保と維持に向け、資金を最大限に有効活用してまいります。新たな資金調達について、取引金融機関と協議の結果、男きもの事業の商品開発を目的とした融資を受けております。また、親会社との協議の結果、男きもの事業をグループ戦略と捉え、銀座本店の家賃支援、一部広告宣伝費の支援を受けております。親会社の加工部門には定額での加工の引き受けを依頼し、加工代の減額が決定しております。

④ コスト削減

生産面では、織機の配置替え、仕掛け替えを行うことで生産稼働率の安定化と操業度の向上を図り、工数の少ない高付加価値商品を企画・製造することで製品単位当たりのコスト削減に取り組んでおります。また、工数の多い一部製造品を外注することで、人件費を削減しております。製品化できない生地 of 二次加工にも取り組み、一層の製造原価の低減に取り組みます。また、経費の掛かる販売会への参加を控える等、販売会 1 回当たりの経費削減に取り組んでおります。

しかしながら、これらの施策をとっても業績改善については今後の市況等の変化により計画どおりに推進できず、資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があります。従って、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものとして認識しております。

なお、中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別に「レディース和装事業」及び「男きもの事業」の2つを報告セグメントとしております。

「レディース和装事業」は主に、女性向けの帯・着物の製造、仕入及び販売をしております。「男きもの事業」は主に、男性向けの帯・着物の製造、仕入及び販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの損失は営業損失ベースの数値であります。

（平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告書第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当中間会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物付属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによるセグメント情報に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間会計期間（自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	レディース和装事業	男きもの事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	276,307	30,222	306,529	—	306,529
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	276,307	30,222	306,529	—	306,529
セグメント損失（△）	△10,072	△18,025	△28,098	—	△28,098
セグメント資産	101,539	62,986	164,525	89,056	253,582
その他の項目					
減価償却費	156	1,515	1,671	134	1,806
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,092	—	1,092	—	1,092

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

当中間会計期間（自 平成 28 年 1 月 1 日 至 平成 28 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	レディース和装事業	男きもの事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	288,139	35,595	323,734	—	323,734
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	288,139	35,595	323,734	—	323,734
セグメント損失（△）	△6,473	△5,543	△12,017	—	△12,017
セグメント資産	110,160	57,449	167,610	86,865	254,476
その他の項目					
減価償却費	111	1,115	1,227	134	1,361
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。